全大教

全国大学高専教職員組合 発行所

Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行（1部30円） 組合員の購読料は組合費に含まれています

第254号 2010年8月10日

全大教のホームページ http://www.zendaikyo.or.jp

◆全大教の紹介

◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで

Eメール〈josen@zendaikyo.or.jp〉

〒101-0051東京都千代田区神田神保町2-14朝日神保町プラザ201

TEL 03(3262)1671／FAX 03(3262)1638

組合員の連帯で希望のもてる職場をつくろう

◆ 大学・高等教育での組合運動の新たな前進を目指して ◆

全大教第42回定期大会を開催（7/24～25）

66大学・高専・共同利用機関から代議員72人 ー執行部、傍聴を含め103人が出席ー

中嶋委員長が「大学を知の創造の拠点とする本来の使命のため、日常的に教育・研究の充実を進めよう」との挨拶に続いて、杉本日本私大教連書記長、山口全教委員長、東海林新聞労連委員長から来賓の挨拶を頂きました。高井文科省大臣政務官、木谷高専機構理事、中村日教組委員長等多数のメッセージが紹介されました。

閉会の挨拶をする立石副委員長

最初に、久留米高専教職員組合の新規加盟を承認したのち、大阪市立大学教職員組合の公大連強化を理由とする脱退を承認しました。

運動方針は、❶全大教運動の目標は、組合員の連帯で組合員の未来を拓く、❷大学・高等教育に社会的責任を負う、❸全ての働く人々との連帯、❹平和と民主主義を守る、❺国・公・私立大組合の共同、❻組合員の拡大と知的・道徳的優位性と職場での連帯、の6つの柱からなり、代議員は労働条件関連、大学・高等教育の充実、組合組織の強化について活発に討論し、一部修正の上、決定されました。また、緊急な取り組みとして、概算要求基準1割削減による運営費交付金の削減に反対すること及び8月の人事院勧告に準拠した賃金引き下げに反対することを確認しました。大会での討論の概要を紹介します。

大学の充実・発展

3割の教員に任期を付ける案を、組合の反対運動で止めさせた（金沢大）。学内に警察官の立ち寄り所提案に対し、大学自治や倫理性を問題にして止めさせた（新潟大）。組合が学長と毎年懇談している取り組み（岡山大）。教育単科大の対策の強化を要請（北教大）。産別の全国統一運動の具体化の要請（首都大）。

賃金・労働条件

組合の存在意義が問われるとして強い姿勢で交渉に臨み、学長の姿勢もあり、冬のボーナスカットはさせず（鹿児島大）。元大阪外大教員の退職金一人約200万円減額の不利益変更、不当労働行為で労働委員会に申立（大阪大箕面地区）。任期制の再任基準を組合交渉で変えさせ、該当300人中1人以外は再任された（首都大）。パート職員の雇い止め交渉で労働委員会に申立、和解した（和歌山大）。

組合員拡大

看護師オリエンテーションで33人が加入し医学部支部が倍化（富山大）。青年部や女性部が新入職員に声掛して1年間で7人が加入（都城高専）。

全大教の役割

単組の運動の理論的支援を（弘前大）。単組財政も困難、全大教納入人員の見直しを（熊本大）。組合執行部は素人だから、全大教の支援と役割は大きい（山口大）。

執行部の答弁

法人化以降も全大教の役割は大きい。運営費交付金が確保されないと労働条件の維持・改善はできない。また単組への様々な支援も行っている。法人制度を今後どうするのかなど、今後、政策力量の強化が全大教・単組に求められている。簡単ではないが高等教育基本法なども検討したい。

法人制度骨格変えず運用改善へ

文部科学省 会見報告 7月16日

全大教は7月16日に文部科学省と会見を行ない、❶運営費交付金の削減中止・基礎基盤的経費の増額と、公立大学の基礎基盤的経費の充実 ❷大学・高専の学費引き下げと奨学金制度等の充実 ❸高等教育に対する公的支出の増額 を内容とする要望書を提出しました。

また、概算要求へのマイナスシーリング問題、法人制度の検証、図書館等の市場化テスト問題、法人評価の改善などについて現在の状況と文科省の考えを質しました。

概算要求へのマイナスシーリングは重大との認識示す

全大教執行部

【文科省の主な回答】

概算要求へのマイナス8%シーリングは、重大な問題との全大教の主張と基本的に同じスタンスである。また、法人制度の検証については7月15日に「中間まとめ」を公表し、国立大学法人制度は「その理念を維持し、十全ならしめる。運用上の改善を図っていくということであって、制度の骨格は変えない」という考えを示しました。市場化テスト問題については、7月6日の閣議決定直前まで原案に図書館についての記述、少額随意契約の上限額を引き下げるべきであるという記述があったが、全大教等関係者の取り組みもあり、撤回され「法人の自律性にとって害がないようになった」との認識を示しました。法人評価制度については、第2期目標期間での法人評価委員会による評価の改善点について、暫定評価は行わない、評価の効率化・簡素化を図るなど、法人制度の検証の過程で多く聞かれた声に応えた、としました。

全大教からは、「中間まとめ」では大学の充実の方向も打ち出しているのに、シーリングで台無しになりかねない、と危惧を表明し、文科省としての努力を強く求めました。

全大教から立石、村井、長山（副委員長）、森田書記長らが出席、文科省からは国立大学法人支援課の寺門企画官らが対応しました。

今月の紙面

2面
◆単組からのレポート
・名古屋大学「全学のパート職員を対象に集会を開催」
・宇部工業高等専門学校「学生を技術者の卵として社会へ」
◆わたしもひとこと

3面
◆全大教定期大会報告等
◆高専機構理事長との会見、協議
◆全大教高専協議会第21回総会

4面
◆大学人インタビュー
宇宙航空研究開発機構
宇宙科学研究所 教授
阪本 成一 氏